

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 20 日現在

機関番号：11302

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23531323

研究課題名(和文) 教職員の意識と行動の特性を踏まえた校内支援体制に関する研究

研究課題名(英文) Study on in-school support systems based on the characteristics of consciousness and behavior of teachers

研究代表者

植木田 潤 (UEKIDA, Jun)

宮城教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：20509145

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円、(間接経費) 1,170,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、特別支援教育を推進するための校内支援体制の構築や特別支援教育コーディネーター等による学校コンサルテーションを進めるにあたって、児童生徒個々の実態把握と並んで、顕在的ではないが「学校や地域を特徴付けている風土や雰囲気」のような教員個々の意識と行動の集合体としての指向性をアセスメントすることが重要であることに着目し、学校内のそうした集団の指向性をアセスメントする手法を開発するとともに、実際に活用した結果の推移を概観し、その意義と今後の展望について検討した。

研究成果の概要(英文)：The present study aims to build the in-school support systems to promote special needs education, and to develop a method of assessment which is effective for advancing the school consultation by special educational needs coordinators. For understanding the dynamics of teachers' group, this assessment tool has developed. And this focuses on the implicit directivity as the aggregate of consciousness and behavior of teachers, that has characterized the school climate and atmosphere. This assessment tool has been examined in five elementary schools. The result imply that this tool could be useful to understand the characteristics of group dynamics of teachers in a school.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・特別支援教育

キーワード：特別支援教育 学校アセスメント 校内支援体制 学校コンサルテーション

### 1. 研究開始当初の背景

平成 19 年に学校教育法の改正を受けて、全国で特別支援教育が推進される前後から、発達障害等の特別な支援を必要とする児童生徒の実態を把握するために、多くのアセスメント手法やチェックリスト等のツールが開発されてきていた。しかし、個々の児童生徒を対象とした支援だけでなく、教職員を支援するための学校コンサルテーションの実践においては、児童生徒の実態把握をどれほど丁寧に行っても、コンサルティ（教員および教員集団）が、実際の支援を進めるにあたり、個別アセスメントの結果を効果的な支援につなげたり支援体制を展開したりすることが難しい状況を目の当たりにすることが多かった。特別支援教育コーディネーターを中心として、個別の支援計画や指導計画を作成し、特別支援教育に関する研修を行い、校内委員会等の校内体制を整えても、具体的な支援へとつながらない実態が見られる背景には、単に自治体の予算や人員の配置、地域資源の有無や多少等の地域性の問題というだけでは説明できない要因があるように考えられた。

そこで筆者らは、学校コンサルテーションの実践を積み重ねていくことを通じて、経験的に、児童生徒の実態をアセスメントすることと同程度に、顕在的ではないが学校や地域を特徴付けている風土や雰囲気のようなものを適確にアセスメントしていくことの重要性を強く感じるようになった。

### 2. 研究の目的

本研究では、主に学校コンサルテーションの実践事例を検討していく中で、こうした校内支援が前進し難い背景には、顕在的 **explicit** ではないが「学校や地域を特徴付けている風土や雰囲気」のようなものが阻害的に働いていることが多く、教職員集団を方向付けている暗黙裡 **implicit** の集団力動について、その役割と機能の布置を把握しておく必要があることが示唆されていた。特に小中学校等の校内支援体制を充実する上で重要な役割を担う、特別支援学校のコーディネーターや専門家チーム等がセンター的機能の発揮や巡回相談等で小中学校等を支援する際に、学校の風土や雰囲気をアセスメントすることのできる手法が必要と考えた。

そこで、児童生徒個々の実態把握と並んで、こうした学校風土等をアセスメントすることが重要であることに着目し、教員個々の意識と行動の集合体としての学校をアセスメントする手法を新たに開発するとともに、実際に活用した結果の推移を概観し、その意義について検討することを目的とした。

### 3. 研究の方法

県が違う 2 地域 5 校の小中学校より研究協力を得て、本研究で作成したアセスメントシートを実施した後、学校コンサルテーションや

校内研修を通じてアセスメント結果がどのように推移したのかを検討した。シートの構成は、①気付き・コンサルテーションニーズ、②行動・コミュニケーション、③自己効力感、④教育観・理念、⑤校内外の資源の実態であり、⑤はフェイスシートとし、①から④の下位項目をランダムに並び替えた質問紙形式とした。

この試案を各学校で年度初めと年度末の 2 回実施するとともに、年間を通じた複数回の学校コンサルテーションを実施した。

研究期間は、2011 年 4 月～2014 年 3 月であった。

### 4. 研究成果

#### (1) 先行研究の知見の整理

これまで学校組織や教員集団の有り様を研究対象とした知見は、主に社会心理学の分野において企業組織等を対象とした集団力学や集団心性について積み上げられた知見を援用したものに限られていた。一方、淵上 (2005) や蘭 (2008) らは、学級組織と組織内の成員とが相互に与える影響の在り方を理解するための一定の枠組を提供していることが分かった。しかし、これらの研究は特殊教育の時代になされたものであることもあって、未だ特別支援教育の視点は示されておらず、主に通常学校および通常学級の教員間に存在する無意識的な障害のある児童生徒の指導に対する抵抗感等は扱われていなかった。

そこで、これらの先行研究の知見を踏まえた上で、本研究においては、特別支援教育に関わる主に学校コンサルテーションの実践事例を検討していく中から、教職員集団を方向付けている暗黙裡の集団力動やその指向性について、特別支援教育の推進において果たす役割と機能の布置を把握することに着目すべきことが示唆された。

#### (2) アセスメント・ツールの開発

学校コンサルテーションに関わる先行研究の知見、実践の蓄積から得られた経験知、コンサルテーション事例の収集と分析等を通じて、成功事例では、教員集団が問題解決に向かう際、集団を暗黙裡 **implicit** に方向付けている「意識レベル」、実際の解決に向かう「行動レベル」、意識や行動とは独立した「環境レベル」の 3 軸がバランス良く機能していることが示唆されていた。これらの布置を俯瞰して示したものが図 1 である。

これらの概念図を描いた上で、具体的アセスメント・ツールの開発に着手した。多忙な学校現場で実施と結果の集計・分析を簡便に行うことができるよう、A4 用紙一枚程度で質問紙を構成すると共に集計と分析過程を電子化することで活用の簡便さを目指して作成したものがアセスメント・シートとなった。校内教職員各自にシートをチェックしてもらい、その結果を電子化されたシートに入力

することで教職員集団の指向性を見渡せる一枚のシートとして出力することが可能となった。

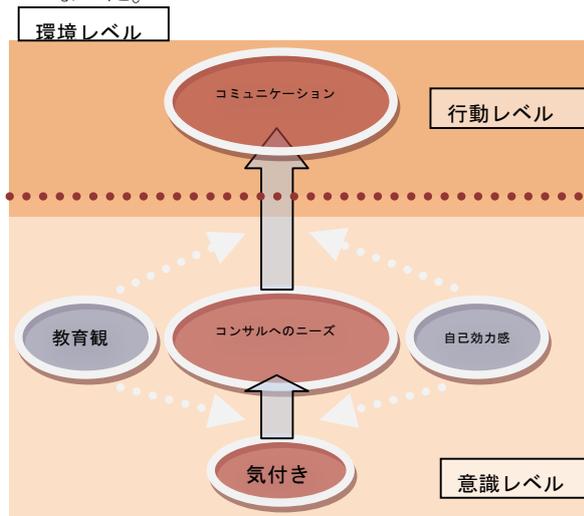


図1. アセスメントツール作成の概念図

調査項目の選定に当たっては、先行研究の知見、コンサルテーション事例の収集と分析等を通じて行った。試行的に学校現場で使用してもらったものに再検討を加えて、最終的には内容的に4つの軸を網羅した26項目から構成される質問紙を作成した。

その際、先行研究および事例の検討から得られた知見を踏まえて、集団を暗黙裡に方向付けている「意識レベル」、実際の解決に向かう「行動レベル」、意識や行動とは独立した「環境レベル」の3軸と、これら3軸を構成している要因としての「気付き・コンサルテーションニーズ」「行動・コミュニケーション」「教育観・理念」「自己効力感」「校内外の資源の実態」という5つの具体的な指標を抽出した。

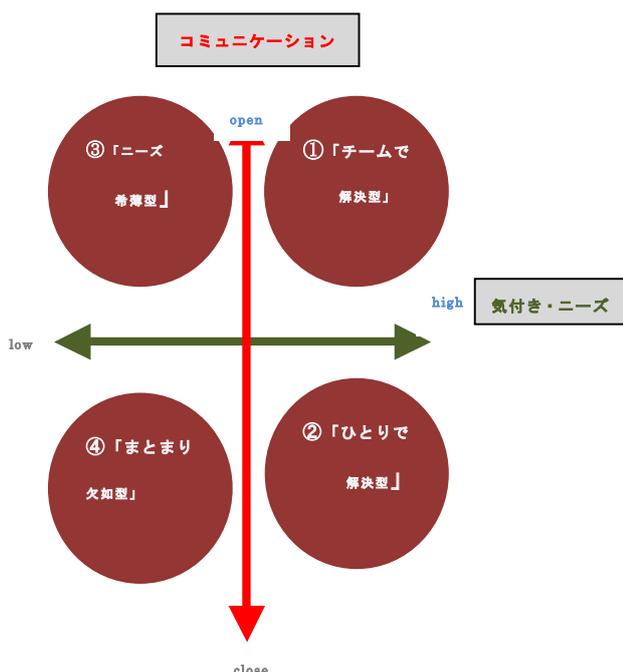


図2. 学校の状態像 (4つのタイプ)

この学校アセスメント・シートで得られるであろう想定結果として、学校の状態像をマトリクス上の4つの次元として類型化することを試みた(図2)。

縦軸としては、問題解決に繋がるコミュニケーション行動としてチームアプローチが取られているのかが想定されている。横軸としては、専門家チームや特別支援教育コーディネーター等からの支援を受け入れるための、教員自身あるいは子どもの支援ニーズや困り具合を、どの程度自覚しているかということが想定されている。

「①コミュニケーション open - 気付き・ニーズの意識 high」に位置付く教員が多い学校は、積極的にコミュニケーションをとり、気付きやニーズも高いことから、「チームで解決」することを指向していると考えられた。

「②コミュニケーション close - 気付き・ニーズの意識 high」に位置付く教員が多い学校は、気付きやニーズはあるが、コミュニケーションに対しては消極的なことから「ひとりで解決」することを指向していると考えられた。

「③コミュニケーション open - 気付き・ニーズの意識 low」に位置付く教員が多い学校は、コミュニケーションは積極的にとってはいるが、気付きやニーズが少ないことから「ニーズが希薄」であると推測された。

「④コミュニケーション close - 気付き・ニーズの意識 low」に位置付く教員が多い学校は、コミュニケーションも、気付きやニーズも消極的であることから「まともが欠如」していると推測された。

### (3) アセスメント・シートの結果と推移

実際に研究協力校A校においてアセスメント・シートを試行してみた例として、図3および図4のように示した。上記のように、縦軸には問題解決に繋がる行動・コミュニケーションとしてチームアプローチが取られているのかが想定されており、横軸には教員自身と子どもの支援ニーズや困り具合をどの程度自覚しているかということが想定されている。また、教員個々の自己効力感をドットの形色の違いで示すと共に、インクルージョンに関わる教育観の指向性を別図(図5と6)で示すように試みた。

図3と4および図5と6は、研究対象となったA小学校での年度初めと年度末におけるアセスメント結果の一年間の推移である。図3では教員の意識および教員間のコミュニケーション行動の布置は比較的分散していたが、図4になると効力感の高いグループはより右上(意識とコミュニケーション行動が高まる)へと移動したことが示された。また図5から図6への推移では、気になる児童への「個別的なニーズへの対応」がより意識されたことが示された。こうした推移は対象となった5校全てにおいて、程度の違いは見ら

れたものの共通した傾向であった。

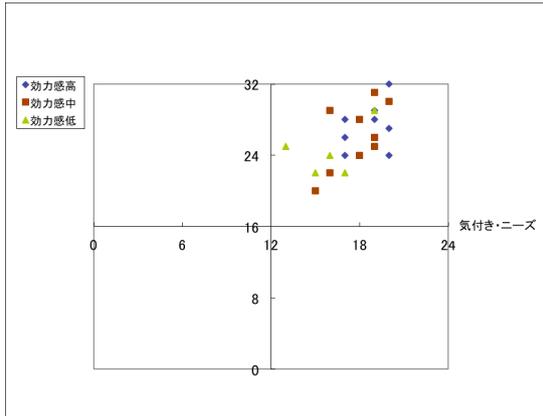


図 3. A校の年度初の結果

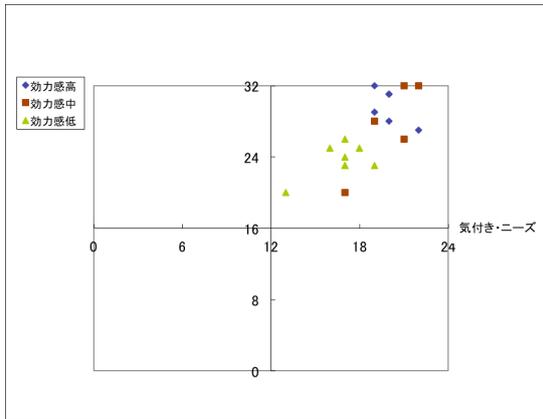


図 4. A校の年度末の結果

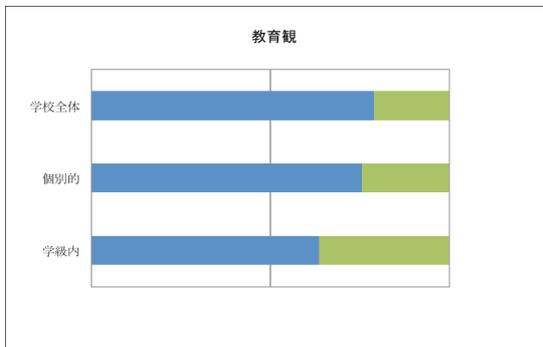


図 5. A校における年度初の教育観

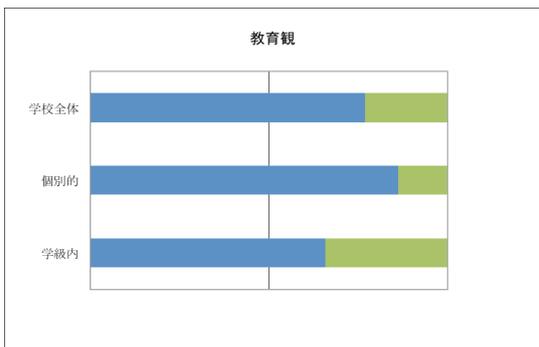


図 6. A校における年度末の教育観

#### (4) 研究のまとめ

本研究を通じて、校内支援体制を構築・充実する上で、教員集団の意識とコミュニケーション行動の有り様を捉えることの重要性が示唆された。全ての研究協力校において、程度の差は見られたが、年度初めと年度末の結果において違いが生じていたのは、年度が進むにつれ校内教職員の意識と行動に変化が生ずることを裏付けていた。特にいくつかの協力校においては、本アセスメント結果を踏まえた上での、特別支援教育に関わる教員の意識を高めるような研修を重ねるとともに、教職員間のコミュニケーションを活性化するための演習形式での研修や個別の事例検討等も取り入れた。例として挙げたA校もそうした学校の内の一つである。

こうした校内の実態を踏まえた上での介入を適宜行うことによって、より一層、アセスメント・シートに現れる変化、教職員の意識とコミュニケーション行動を後押しするような促しができたものとする。また、研修等を重ねることで教職員の自己効力感も高めることやインクルーシブな学校風土が形成される可能性も示唆された。結果として、本アセスメントシートは、どのような観点からコンサルテーションや校内研修を仕掛けていくのかを検討する枠組を提供できるものと考えられた。

しかし、今後の課題も明らかとなってきた。一つには、年度を通して本アセスメント結果が理想的な形を示すようになったとしても、年度が変わると教職員の人事異動によって、集団の指向性は再び大きく変化し、ほとんどの学校で教職員の意識と行動は一時的に後退する傾向が示唆されていた。本アセスメント・シートの効用は、現在のところ、あくまでもその時の集団指向の状態像を把握することに特化されており、形成された意識と行動の高まりをどのように年度を超えて維持していくかを提言するものとなっていない。今後は活用の仕方についてもさらなる工夫が必要と感ぜられる。

また、各教員の得点結果を一つのドットで示してはいるが、集団において発言力や求心力のある教員とそうでない教員とを等しく扱うことには現実性が欠けていることも示唆されていた。特に管理職等の持っている指向性は集団に与える影響力も大きく、そうした事態も反映できる図示の方法についても今後は検討していく余地が残されている。

最後に、さらなるアセスメント・シートの改善を重ねつつ、より本アセスメント・シートを活用した事例を増やして、その妥当性を検証していく必要がある。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計 2 件)

① 植木田潤、小林倫代、笹森洋樹、藤井茂樹「学校アセスメントシートの作成と試行結果の推移」日本特殊教育学会 第 52 回大会(高知)、2014 年 9 月 20 日

② 藤井茂樹、竹内義博、宇野正章、三浦朋子、植木田潤、小林倫代「環境アセスメントと ADHD～学校アセスメントと ADHD 児支援の検討～」日本 LD 学会 第 21 回大会 (宮城)、2012 年 10 月 7 日

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

植木田 潤 (UEKIDA, Jun)

宮城教育大学 教育学部・准教授

研究者番号：20509145

### (2) 研究分担者

小林 倫代 (KOBAYASHI, Michiyo)

独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所

教育研修・事業部・上席総括研究員

研究者番号：00300715

笹森 洋樹 (SASAMORI, Hiroki)

独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所

企画部・総括研究員

研究者番号：40419940